

新興国レポート

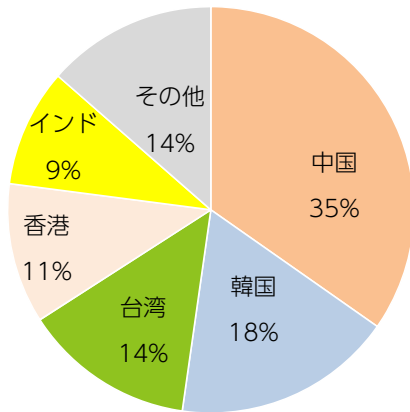
アジア株式市場（除く日本）の動向と見通し

ITセクターがけん引し先進国株式市場を上回って推移するアジア株式市場

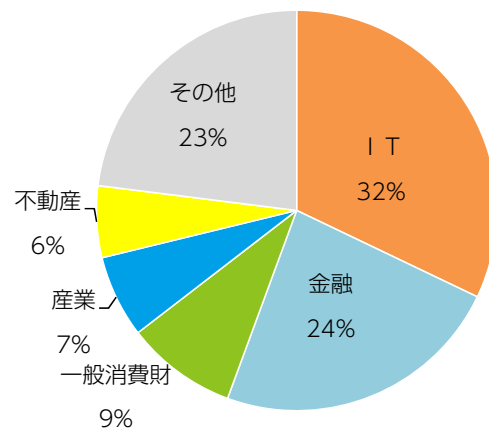
- ▶ 2016年末から今年4月16日までのアジア株式市場の上昇率は40%。先進国株式市場の同20%を大きく上回る。足元は底入れタイミングを探る動き。
- ▶ 景気・企業業績の拡大期待、相対的に低下した予想P E R（株価収益率）水準等を支援材料に、アジア株式市場は再び上昇基調を取り戻すと判断。

アジア株価指数（除く日本）はMSCI AC ASIA（除く日本）（ドルベース）を使用しています。2018年3月末時点の国別、セクター別構成（時価総額ベース）は以下の通りです（図表1、2）。時価総額は同時点で4.7兆ドル（約500兆円）、構成銘柄数は約650銘柄です。テンセント（中国）（時価総額1位）、サムスン電子（韓国）（2位）、アリババ（中国）（3位）、台湾セミコンダクター（台湾）（4位）のIT（情報技術）4銘柄が時価総額全体の約2割を占めています。

図表1：国別構成比



図表2：セクター別構成比



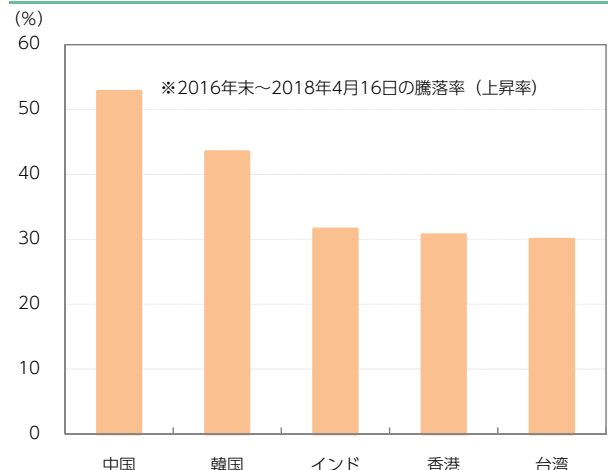
(1) アジア株価指数の2016年末からの上昇率は40%で先進国株価を大きく上回る

- ▶ アジア株価指数は今年1月下旬に一旦ピークをつけた後、現在は底入れタイミングをうかがう動きとなっています。2016年末から今年4月16日までの上昇率は40%と、先進国株価指数（MSCI WORLD INDEX（ドルベース））の上昇率20%を大きく上回っています。尚、足元の予想P E Rは2017年以降では最も低い水準近くまで低下しています（図表3）。
- ▶ アジア株価指数を構成する主要国の上記期間における上昇率（注1）をみると、中国が53%と最も大きく、次が韓国の44%となっています。インド、香港、台湾は30%程度です（図表4）。（注1）MSCI各国株価指数（ドルベース）

図表3：アジア株価指数と予想P E R推移



図表4：アジア主要国株価指数騰落率

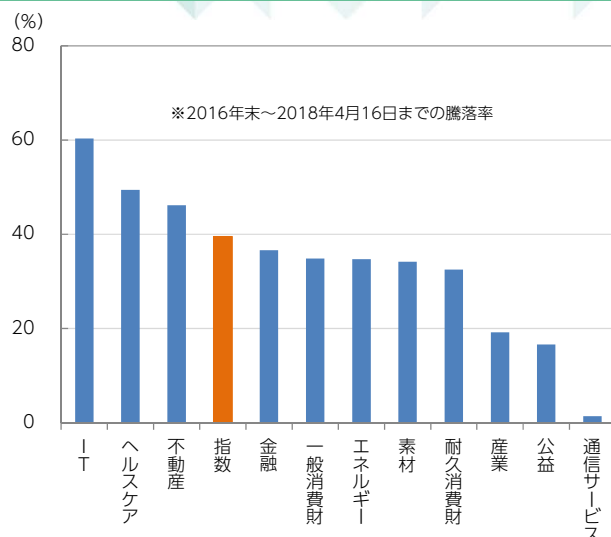


出所) 図表1～4はMSCI、ファクトセット、ブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(2) アジア株価指数のけん引役はITセクター

- ▶ 2016年末から今年4月16日までの騰落率が指数を上回ったのは3セクター（注2）でした。上昇率トップは60%上昇したITセクターで、指数の上昇率を20%上回っています。当セクターは指数の時価総額（2018年3月末）の3割強を占めており、指数上昇のけん引役を果たしています。（注2）MSCI AC ASIA（除く日本）（ドルベース）の各セクター別指数
- ▶ 一方、景気変動の影響を受け難いとされる公益や通信サービスの上昇率は相対的に小さくなっています（図表5）。

図表5：セクター別騰落率（上昇率）



(3) アジア通貨（対ドル）は上昇傾向を続ける

- ▶ インフレの落ち着き、貿易収支の改善等を背景に、アジア通貨指数（除く日本）（対ドル）（注3）は2017年年初から上昇基調を続けています。株価が今年2月に入り調整色を強めた場面でも底堅い動きを示しています（図表6）。（注3）MSCI AC ASIA（除く日本）米ドル指数
- ▶ この動きは、投資家のアジア経済や企業業績に対する信頼感の強さや期待感の大きさを表すものと考えています。

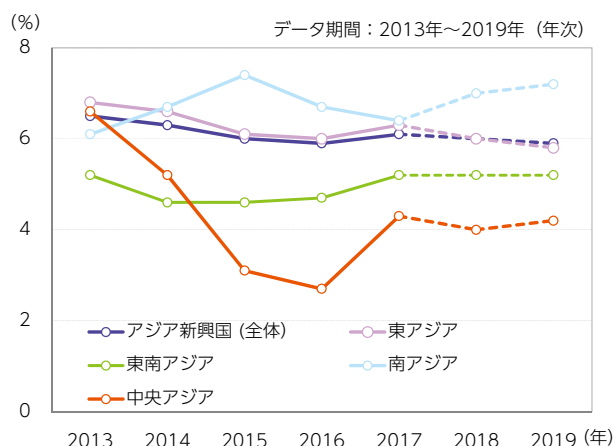
図表6：アジア通貨指数（対ドル）推移



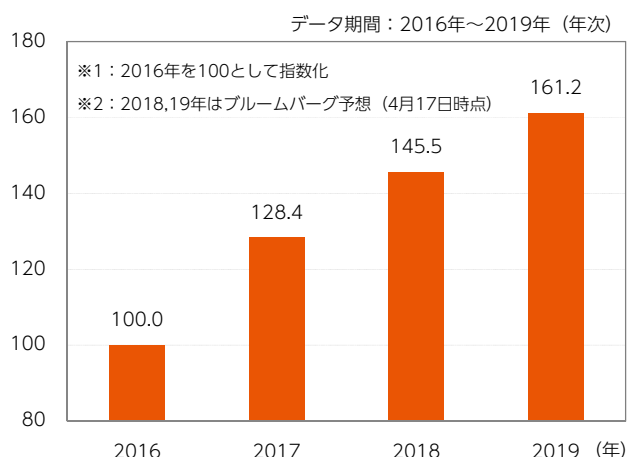
今後の見通し（景気・企業業績の拡大期待を背景に上昇基調を取り戻すと予想）

- ▶ アジア開発銀行（ADB）は4月11日、2018年の日豪等を除くアジア域内の実質経済成長率が従来見通しより0.2ポイント高い6.0%になるとの見通しを発表しました。中国経済の鈍化が続く一方で、インドの成長等が下支えし、高成長が持続すると予想しています（図表7）。ブルームバーグ（4月17日時点）によると、アジア株価指数ベースの予想EPS（1株当たり利益）（前年比）は、2018年が13%、19年が11%と二桁台の伸びを続ける見通しです（図表8）。
- ▶ 景気や企業業績の拡大期待、2017年以降では最低水準近くまで低下している予想PER（図表3）等を支援材料に、アジア株式市場は再び上昇基調に回帰するものと見ています。

図表7：アジア経済成長率見通し



図表8：アジア株価の予想EPS推移



出所）図表5、6、8はブルームバーグ、図表7はADBデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>